

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第92期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都港区赤坂2丁目5番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	20,629,020	20,872,795	22,565,503	21,308,676	21,051,059
経常利益 (千円)	870,557	1,069,516	1,594,585	1,262,399	1,441,675
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	526,833	628,387	712,974	668,301	818,306
包括利益 (千円)	876,349	605,738	329,188	1,391,785	829,231
純資産額 (千円)	17,355,327	17,898,474	18,172,680	19,510,169	20,274,155
総資産額 (千円)	23,832,196	24,392,927	24,094,788	25,257,797	26,295,972
1株当たり純資産額 (円)	2,598.14	2,668.45	2,687.06	2,877.47	2,966.94
1株当たり当期純利益 (円)	87.82	104.75	118.85	111.40	136.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	65.6	66.9	68.3	67.7
自己資本利益率 (%)	3.4	3.9	4.4	3.9	4.6
株価収益率 (倍)	10.5	10.3	9.6	11.4	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,002,258	1,849,119	2,316,846	1,248,032	2,566,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,326	578,697	813,903	578,505	368,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	934,906	949,771	838,566	644,778	462,658
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,632,208	5,952,859	6,617,236	6,641,984	8,376,973
従業員数 (名)	781	777	781	790	764
(ほか、平均臨時雇用者数)	(67)	(62)	(67)	(61)	(37)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	6,751,125	6,709,005	6,359,461	5,672,454	5,771,755
経常利益 (千円)	316,170	512,810	570,947	353,811	385,616
当期純利益 (千円)	279,386	399,248	406,277	263,117	355,841
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	11,611,243	11,748,490	11,660,671	12,273,516	12,391,108
総資産額 (千円)	13,036,332	13,018,698	12,794,196	13,600,962	13,942,135
1株当たり純資産額 (円)	1,935.52	1,958.42	1,943.80	2,045.96	2,065.56
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	7.50	7.50	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.57	66.55	67.73	43.86	59.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	90.2	91.1	90.2	88.9
自己資本利益率 (%)	2.4	3.4	3.5	2.1	2.9
株価収益率 (倍)	19.8	16.2	16.9	29.0	22.0
配当性向 (%)	21.5	11.3	11.1	17.1	16.9
従業員数 (名)	123	121	125	126	119
(ほか、平均臨時雇用者数)	(9)	(7)	(10)	(9)	(16)
株主総利回り (%)	152.2	179.6	191.5	213.8	220.9
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,089	1,080	1,317	1,318	1,368
最低株価 (円)	692	867	957	1,010	1,244

- (注) 1 第88期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立65周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。
- 2 第92期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立70周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

1952年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
1952年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
1952年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
1952年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
1953年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在）
1954年9月15日	中継局 糸魚川放送局（1983.3.10） 1530kHz.（現在） 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在）
	中継局 塩沢放送局（1974.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（1981.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（1983.12.20） 1062kHz. 小出放送局（1994.3.30） 1026kHz.（現在）
1955年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
1956年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
1956年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
1958年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
1958年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
1958年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
1961年3月1日	商号「株式会社 ラジオ新潟」を「株式会社 新潟放送」に変更。
1962年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
1963年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （1920年10月23日株式会社に組織変更）
1964年5月1日	B S N新潟美術館開設。
1964年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
1966年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。（現・連結子会社） （1985年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更）
1966年10月14日	本社新館竣工。
1969年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
1980年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
1982年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
1983年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （1999年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更）
1985年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展観継承のため新潟市美術館に寄託。
1985年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
1987年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
1987年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
1989年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
1992年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
1993年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
1997年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
1999年2月1日	データ多重放送開始。
1999年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

2004年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
2010年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
2010年10月12日	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
2013年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
2013年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2014年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。
2015年11月1日	ラジオFM補完放送開始。
2020年12月1日	ラジオ高田FM開局
2022年4月4日	東京証券取引所の市場再編によりJASDAQ（スタンダード）からスタンダードへ移行

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社3社、及び関連会社4社で構成され、下記「事業の系統図」で示しているとおり、民間放送業、システム関連事業、及び建物サービス事業等とそれぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

#### 放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)語れ。.....ブランディング戦略のコンサルティング
- (株)サンビデオ映像.....テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

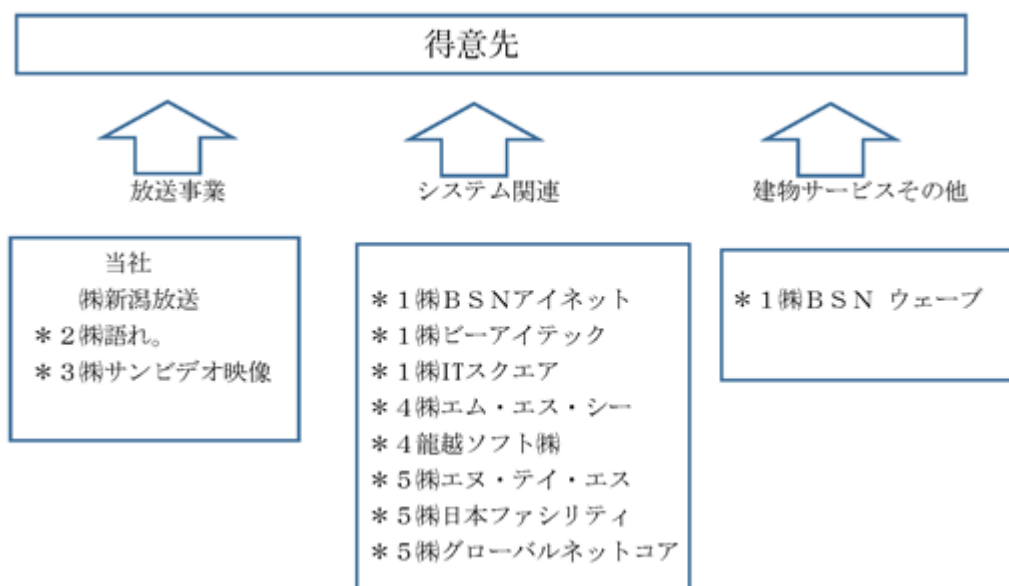
#### システム関連事業

- (株)BSNアイネット.....システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業
- (株)ビーアイテック.....ITインフラ環境の総合サービス及びIT運用サポート・保守サービス
- (株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・テイ・エス.....ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス
- (株)日本ファシリティ.....一般派遣及び事務処理受託
- (株)グローバルネットコア.....ITインフラサービスの提供およびWebサイト制作・Webシステム開発

#### 建物サービスその他事業

- (株)BSNウェーブ.....建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) \* 1 = 連結子会社  
 \* 2 = 当社の子会社で非連結・持分法非適用会社  
 \* 3 = 当社の関連会社で持分法非適用会社  
 \* 4 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社  
 \* 5 = (株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	システム関連事業	65.5	ITソリューション等 役員の兼任 1名
㈱ピーアイテック	"	50,000	システム関連事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	システム関連事業	74.4 (52.5)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱BSNウェブ	"	85,000	建物サービスその他 事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃 貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ITスクエアおよび㈱BSNウェブであります。  
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報におけるシステム関連事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
放送事業	119	(16)
システム関連事業	534	(-)
建物サービスその他事業	111	(21)
合計	764	(37)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

##### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119 (16)	42.4	18.3	7,846,579

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

2022年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下の通りです。

名称 BSN新潟放送労働組合  
組合員数 63名  
労使関係 労使関係については概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、企業活動を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを基本理念としております。この理念のもとに、社会的な責任を果たすことにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループの中核をなす放送事業は今年、開局70周年を迎えました。テクノロジーの急速な進歩や新型コロナウイルスの影響などで、その事業環境は大きな変革期を迎えています。この70年間で培った制作力を軸に、放送から様々なメディアへと領域を広げ「地方放送局」から「地域メディア」へと歩みを進めてまいります。

ラジオ放送・地上波テレビ放送の広告費が減少する中、地方局にとって大切なのが地域密着です。地域や地元企業に寄り添い、一緒になって様々な課題を解決して新潟の持続的な発展に貢献したいと考えています。このためにも欠かせないのがDXの推進です。時代や環境の変化に柔軟に対応し、デジタル技術を駆使することで新規ビジネスを創造する。それを地域課題の解決につなげることは地域メディアの重要な使命だと感じております。スマートフォンやタブレットの普及でメディア環境が激変する中、地域のいのちや暮らしを情報で守るといったローカル放送局の使命を配信の分野でも果たしていかなくてはなりません。動画や文字情報の充実にもさらに取り組んでいきたいと考えております。

当社は国連のSDGメディア・コンパクトに加盟しています。SDGs（持続可能な開発目標）達成に向け、重点的に取り組むゴールとして「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「住み続けられるまちづくりを」「パートナーシップで目標を達成しよう」の5つを掲げ、定期的に「BSN SDGs WEEK」を実施するなどラジオ・テレビ・ネットを通じ情報発信に努めています。また世界的に気運が高まっているカーボンニュートラルに対しても、消費電力を抑えるなどの企業努力を重ね、貢献してまいります。

地域メディアへの転換に必要なのが当社グループの連携強化です。システム関連やメディアコンテンツ制作などそれぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業を推し進め、持続的な成長を果たしてまいります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、以下の4点を重要課題として取り組んでまいります。

##### 放送技術・映像技術等の高度化への対応

すでにVR（バーチャルリアリティ）の撮影・編集ができるシステムを導入し、普及を図っていますが、新ビジネスへの利用を模索しております。VR活用で仮想現実を体験できるイベントなどの実施を視野に入れております。また、俯瞰映像として利用が欠かせないドローンなどを導入し、地域映像の魅力発見に努めているほか、4Kカメラを導入してノウハウを蓄積し、高画質放送の映像高度化に対応してまいります。

##### 新規ラジオリスナー層の獲得

インターネットを通じての配信サービス「radiko.jp」による視聴を意識した番組作りを進め、いつでも聴けるタイムフリー機能、エリアを越え県外から聴くことができるエリアフリー機能で新規リスナーの獲得を目指しています。また、ワイドFM（FM補完放送）により、クリアな音質で放送を楽しめる領域が広がりました。

これにより、AM放送が聴き取りにくい難聴エリアの問題も解消され、災害時に頼りになるメディアとしての機能も強化されております。こうした機能を生かし、ラジオリスナー層の拡大を図ってまいります。

##### メディアの多様化への対応

インターネット広告が地上波テレビ広告費を上回り、若者を中心としたテレビ離れの傾向が色濃くなり始めました。そうした年代層に、いかにアプローチしていくかは、大きな課題であります。BSNでは、インターネットをラジオ・テレビと並ぶ情報発信の柱と考え、BSNアプリを導入しています。アプリが視聴者・リスナーとつながる一つのツールであり、様々な活用を模索しています。またテレビ離れを食い止めるため、4歳から49歳を主なターゲットとしてテレビ番組の制作・編成に努力しています。

##### グループ戦略への取り組み

ITを含めた様々な事業分野を展開する当社グループでは、それぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図ってまいります。グループとして、特にこれまでの数十倍の通信速度となる5Gが、単に放送に留まらず、生活の様々な分野を変えていくものとなることが予想され、グループ各社が得意とする情報と映像、ICTを組み合わせ、ビジネスにつなげていかなければならないと考えております。また新型コロナウイルスの影響で新生活様式が取り入れられていく中、グループが得意とするIT分野はより活躍の場が広がり、ニーズが高まるものと考えています。



(4) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、目標とする経営指標として売上高営業利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化を進め目標の達成に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響やウクライナ情勢など景気の先行きが不透明で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### メディア間の競争による影響

映像・音声を届けるメディアは、地上波、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競争がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社TBSホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害等による影響

近年、東日本大震災などの大規模な地震や台風をはじめとする自然災害が日本各地で大きな被害をもたらしています。また、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、命の不安、経済の低迷といった社会不安を引き起こしています。当社グループとしては事業継続のため必要とされる安全対策や非常事態対策マニュアルを作成しています。しかし、感染症などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により想定外の被害をもたらされることも考えられます。その場合、事業活動の縮小など当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティによる影響

当社グループは事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の重大な情報を保有しています。当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理を強化しています。また情報リテラシーを高めるため社員教育等の対策も講じています。しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性を完全に否定することは難しいと考えられます。また、情報システムへのサイバー攻撃対策も実施していますが、想定を超える攻撃により、重要データの破壊、改ざん、システム停止などを引き起こす可能性もないわけではありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の概要

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各種イベントが中止または延期となるなど、企業の経済活動が制限を受けました。これにより企業収益や雇用・所得環境が悪化しました。ワクチン接種の普及による感染者数の減少や各種経済施策の効果もあり、緩やかな回復基調も見られましたが、変異株の感染拡大の動きは、収束することなく、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染予防の対策をとりながら、積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は210億5千1百万円（前期比98.8%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきまして、営業利益は13億4千2百万円（前期比117.9%）、経常利益は14億4千1百万円（前期比114.2%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千8百万円（前期比122.4%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より従来の「情報処理サービス事業」から「システム関連事業」へセグメントの名称を変更しております。

##### 放送事業

放送事業におきまして、ラジオ部門では、スポット出稿は大幅な減少となりましたが、レギュラー番組のコーナー提供を中心にタイム出稿が堅調に推移し、売り上げを押し上げました。

テレビ部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大きく落ち込んだ前期に比べ、収益の柱となるスポット収入が一部で回復基調を見せたことで、前期の収入を上回りました。

その他の収入におきましては、引き続き当期も人を集める催事に関しては新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、入場制限を行っての開催となり、収入は前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は57億7千1百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益では2億8千万円（前期比20.3%増）となりました。

##### システム関連事業

システム関連事業におきましては、首都圏開発案件や民間分野・ヘルスケア分野開発導入案件を順調に受注するなどしましたが、前期にあった学校ICT整備事業（GIGAスクール）の反動を補いきれず、売上につきましては前期を下回る結果となりました。しかしながら利益面につきましては、DX推進・サブスク型ビジネスへの対応によるWeb提案などデジタルマーケティングを推進し、業務の効率化を図る事により利益率は向上し増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は143億3千8百万円（前期比2.8%減）となり、営業利益では9億9千4百万円（前期比18.8%増）となりました。

##### 建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、営業部門においてセミナー用DVD制作や研修用動画制作などを受注して増収となりました。メディア部門でも、自治体からのライブ配信事業などを受注して増収となりました。施設管理部門では、指定管理業務の受託や新規の施設管理物件を受注したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15億7百万円（前期比1.1%増）となり、利益面では仕入原価の高騰もあり、営業利益は6千7百万円（前期比16.5%減）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億3千4百万円増加し、当連結会計年度末には、83億7千6百万円となりました。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は25億6千6百万円となりました。主な要因といたしましては、仕入債務の減少4億3百万円、その他の資産の増加2億4千9百万円などのキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益16億4千3百万円、減価償却費8億6千5百万円、売上債権の減少7億5千2百万円、棚卸資産の減少2億5千万円などのキャッシュ・インによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億6千8百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による3億9千2百万円などのキャッシュ・インはありましたが、投資有価証券の取得による2億9千万円、有形固定資産の取得による3億9千7百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億6千2百万円となりました。これは、主にリース債務の返済による3億8千6百万円、配当金の支払いによる5千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはシステム関連事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績は「財政状態及び経営成績等の状況」における各セグメントの経営成績にその概要を示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績の内容は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は210億5千1百万円(前期同期比1.2%減)となりました。売上高減少の主な要因としては、システム関連事業において、前期にあった学校ICT整備事業(GIGAスクール)の反動を補いきれなかったことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、徹底したコストの削減を図ったことで、前年同期比17.9%増の13億4千2百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は14億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1億7千9百万円(前年同期比14.2%増)の増益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金7千3百万円で、営業外費用では支払利息1千1百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は投資有価証券売却益など2億6千万円の計上となりました。特別損失では固定資産除却損など5千8百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は16億4千3百万円(前年同期比23.8%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は5億8千5百万円(前年同期比28.8%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千8百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の内容は、次のとおりであります。

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、9億5千5百万円増加の135億6千1百万円となりました。これは、売掛金が7億2千4百万円減少したものの、現金及び預金が17億3千4百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、8千3百万円増加の127億3千4百万円となりました。これは、無形固定資産が5千1百万円、投資その他の資産が9百万円減少したものの、有形固定資産が1億4千3百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、262億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千8百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、2億9千1百万円増加の49億2千7百万円となりました。これは、未払金が3億6千3百万円、賞与引当金が6千万円減少したものの、未払法人税等が2億7千2百万円、契約負債が8千9百万円、その他の流動負債が2億7千2百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1千7百万円減少の10億9千4百万円となりました。繰延税金負債が7千8百万円増加したものの、リース債務が5千7百万円、退職給付に係る負債が1千7百万円、その他の固定負債が2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、60億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千4百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、174億8千7百万円となりました。これは、利益剰余金が7億6千5百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、3億1千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金2億4千4百万円、退職給付に係る調整累計額6千6百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、24億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億6千3百万円増加の202億7千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	68.3	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	102.7	233.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループでは、連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収可能性が認められないと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(ロ) 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義が生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

(ハ) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度末以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(ニ) 市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとの未償却残高を、見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益には翌期以降の販売見込みなどの仮定を用いており、見込販売収益が期末帳簿価額を下回った場合、帳簿価額と見込販売収益との差額を損失として計上する可能性があります。

(ホ) 投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価格に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(ヘ) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業の種類を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれる場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。システム関連事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は1,104百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 放送事業

第2期空調設備更新130百万円、SNG基地局更新53百万円、SNG中継車送信装置更新48百万円など639百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) システム関連事業

ユーザー転貸機器369百万円など465百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、建物 放送設備	1,223,027	545,340	1,230,266 (11)	32,837	41,204	3,072,676	104
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	建物 テレビ放送 設備	68,615	10,029	- (-)	-	0	78,644	-
ラジオ放送局送信所 (新潟県内9ヶ所)	"	土地、建物 ラジオ放送 設備	41,912	19,370	110,684 (29)	-	0	171,967	-
テレビ中継放送局 (新潟県内52ヶ所)	"	テレビ放送 設備	155,553	22,350	889 (0)	-	245	179,039	-

##### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	土地、建物 機械装置	702,368	3,539	506,788 (3)	813,741	61,262	2,087,700	464
(株)ビーアイ テック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	2,198	858	- (-)	-	1,416	4,472	44
(株)ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	1,719	-	- (-)	-	2,199	3,919	26
(株)BSN ウェーブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	67,199	0	534,614 (3)	-	331	602,146	111

(注) 現在休止中の主な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)新潟放送	本社 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	ニュースサブ更新	210,000	202,000	自己資金	2022年3月	2022年4月 (注2)	-
			第3期空調設備更新	214,000	-	自己資金	2022年9月	2022年12月	-
			テレビサブ更新	110,000	-	自己資金	2022年12月	2022年12月	-

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 第91期有価証券報告書提出日(2021年6月24日)に計画中であったニュースサブ更新のための投資は、完了予定年月を2022年3月から2022年4月に変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1993年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	12	6	59	16	3	625	730	-
所有株式数(単元)	1,030	6,651	44	38,995	2,092	33	11,140	59,985	1,500
所有株式数の割合(%)	1.72	11.09	0.07	65.01	3.49	0.05	18.57	100.00	-

- (注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株であります。 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。
- 2 自己株式1,102株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ11単元及び2株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1-1	852	14.21
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788-1	579	9.65
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	485	8.08
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	449	7.48
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四北越リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2-10	256	4.27
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13-5	136	2.26
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	125	2.09
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	107	1.78
計	-	3,410	56.85

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,400	59,974	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,974	-

(注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,102	-	1,102	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、当期は会社創立70周年にかかりますので、1株当たり3円75銭の普通配当に、記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円の期末配当といたしました。中間配当5円と合わせて年間10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月12日取締役会決議	29,994	5.00
2022年6月23日定時株主総会決議	29,994	5.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「新潟放送コンプライアンス憲章」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にすることであります。

企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要および採用の理由

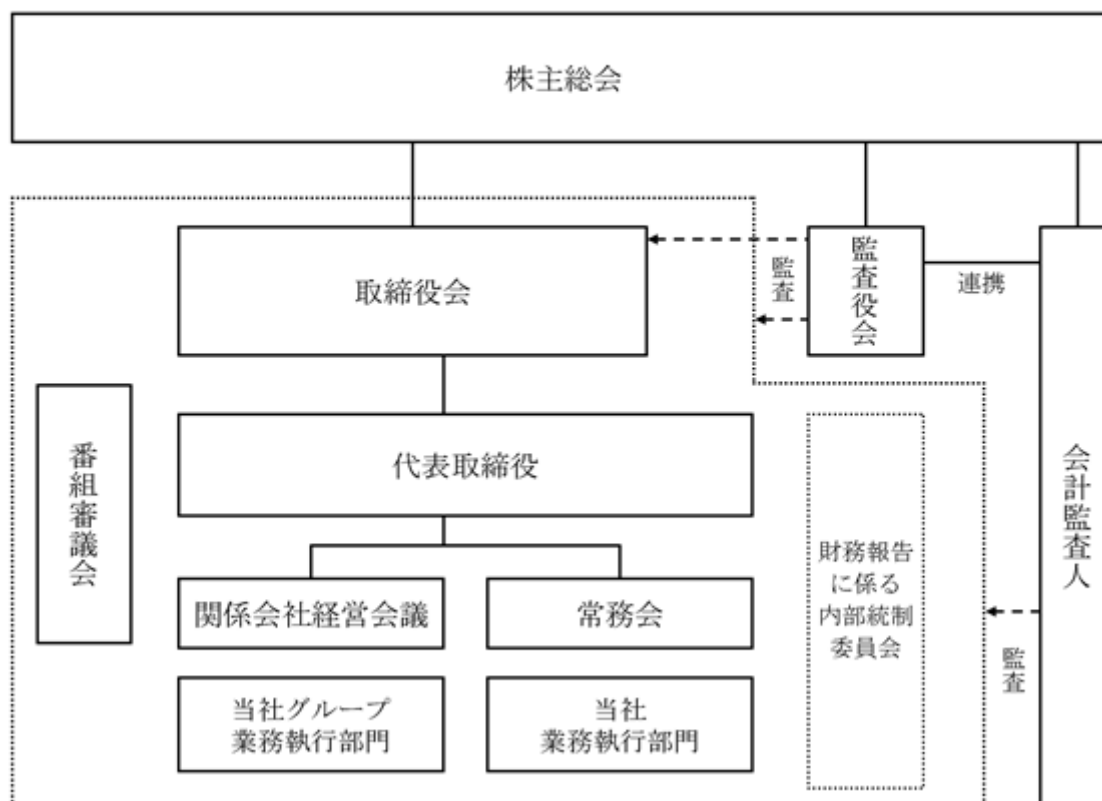
当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在（2022年6月23日）取締役会は、代表取締役社長 佐藤隆夫が議長を務め、その他メンバーは、専務取締役 島田好久、常務取締役 大竹正敏、取締役五十嵐幹史、取締役 宮腰尊史、取締役 谷内聡、社外取締役 佐藤明、社外取締役 並木富士雄、社外取締役 島田喜広、社外取締役 山井太の取締役10名（うち社外取締役4名）であります。監査役会は、常勤監査役 小原弘志が議長を務め、その他メンバーは、監査役 小田敏三、社外監査役 瀬賀弥平、社外監査役 和田晋弥の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち社外監査役2名であり、監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

2022年6月23日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



ロ 内部統制システムの整備状況

「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役10名（うち、社外取締役4名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」（月1回）を設置しておりますが、現在は9名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と執行役員及び局長で構成される「局長連絡会議」（週1回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っていると同時に、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を2006年7月1日付で設置しております。同委員会は2006年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、「個人情報取扱規程」を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。

ホ 役員等賠償責任保険について

当社は、取締役、監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。保険料は全額会社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

（2）【役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 全般統括 関係会社統括	佐藤 隆夫	1958年6月21日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2007年4月 当社報道制作局情報センター報道担当部長 2008年4月 当社報道制作局情報センター制作担当部長 2009年6月 当社経営管理局秘書部長 2011年7月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 2013年6月 当社事業局長 2015年4月 当社東京支社長 同 年6月 当社取締役東京支社長 2017年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	61
専務取締役 全般統括補佐 経営戦略室長	島田 好久	1958年3月16日生	1989年10月 ㈱新潟放送入社 2011年4月 当社営業局長 2013年6月 当社取締役東京支社長 2015年4月 当社取締役編成局長 2017年3月 当社取締役放送本部長 同 年6月 当社常務取締役放送本部長 2018年4月 当社常務取締役経営戦略室長 2019年6月 当社専務取締役経営戦略室長 2020年4月 当社専務取締役(現在)	(注)3	53
常務取締役 営業本部長	大竹 正敏	1960年8月9日生	1983年4月 ㈱新潟放送入社 2010年4月 当社経営管理局総務部長 2013年7月 当社報道制作局次長兼情報センター報道担当部長 2017年3月 当社放送本部情報センター長 同 年6月 当社取締役経営管理本部長 2019年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	17
取締役 メディア本部長 技術局長	五十嵐 幹史	1959年10月13日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2013年6月 当社報道制作局長兼情報センター長 2015年4月 当社長岡支社長 2016年6月 当社監査役 2020年6月 当社取締役メディア本部長兼技術局長 2021年4月 当社取締役メディア本部長兼編成局長兼技術局長 2022年4月 当社取締役メディア本部長兼技術局長 (現在)	(注)3	20
取締役 経営管理本部長	宮腰 尊史	1961年3月24日生	1983年4月 ㈱新潟放送入社 2008年4月 当社長岡支社営業部長 2010年4月 当社テレビ編成部長 2012年4月 当社報道制作局情報センターテレビ制作担当部長 2017年7月 当社東京支社長 2019年7月 当社執行役員経営管理本部長 2020年6月 当社取締役経営管理本部長兼CSR推進室長 2022年4月 当社取締役経営管理本部長(現在)	(注)3	3
取締役 営業本部副本部長 東京支社長	谷内 聡	1961年4月6日生	1985年4月 ㈱新潟放送入社 2011年4月 当社営業局営業部長 2015年4月 当社事業局次長 2016年6月 当社長岡支社長 2019年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼東京支社長 2021年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支社長 (現在)	(注)3	40
取締役	佐藤 明	1958年1月4日生	2022年3月 ㈱新潟日報社代表取締役社長(現在) 同 年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役	並木 富士雄	1951年6月20日生	2012年6月 2013年6月 2021年4月	(株)第四銀行取締役頭取 当社取締役(現在) (株)第四北越フィナンシャルグループ代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役	島田 喜広	1960年12月10日生	2019年7月 同 年同月 2020年6月 同 年同月	(株)TBSテレビグループデザイン局担当局長 (株)テレパック現職出向、同社代表取締役社長 (株)TBSテレビ執行役員(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	山井 太	1959年12月18日生	2016年3月 2019年7月 2020年3月 2021年6月	(株)スノーピーク代表取締役社長 Snow Peak USA, Inc. CEO(現在) (株)スノーピーク代表取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	小原 弘志	1961年2月20日生	1985年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2017年3月 2017年6月 2018年4月 2019年6月 2020年6月	(株)新潟放送入社 当社事業局企画事業部長 当社営業局次長兼営業推進部長 当社営業局次長兼ラジオセンター長 当社経営管理局长次長兼社長室長兼人事部長 当社事業局長 当社営業本部事業局長 当社取締役営業副本部長兼事業局長 当社取締役放送本部長 当社取締役メディア副本部長兼技術局長 当社監査役(現在)	(注)5	43
監査役	小田 敏三	1950年6月8日生	2014年3月 同 年6月 2022年3月 2022年6月	(株)新潟日報社代表取締役社長 当社取締役 (株)新潟日報社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役	瀬賀 弥平	1947年4月23日生	2006年7月 2007年8月 2011年6月	関東信越国税局越谷税務署長 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	和田 晋弥	1962年7月24日生	1995年5月 2019年6月	(株)和田商会代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	300
計						537

- (注) 1 取締役佐藤明、並木富士雄、島田喜広、山井太の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役瀬賀弥平、和田晋弥の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役瀬賀弥平氏及び和田晋弥氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小原弘志及び小田敏三氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

取締役佐藤明氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の14.21%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役並木富士雄氏は(株)第四北越フィナンシャルグループの代表取締役会長であり、グループの中核である(株)第四北越銀行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

取締役島田喜広氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である(株)TBSテレビの執行役員であります。

取締役山井太氏は(株)スノーピークの代表取締役会長であり、東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。山井氏が代表取締役会長である(株)スノーピークと当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

監査役和田晋弥氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。東京証券取引所にに基づく独立役員要件を満たしております。和田氏が代表取締役社長である㈱和田商会と当社との間に重要な取引関係はありません。

なお、社外取締役および社外監査役の所有株式数については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査の当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役瀬賀弥平氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小原 弘志	6回	6回
高橋 道映	6回	6回
瀬賀 弥平	6回	6回
和田 晋弥	6回	6回

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。内部監査結果及び是正状況について会計監査人に開示しております。また、内部監査報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

新宿監査法人

##### b. 継続監査期間

47年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 壬生 米秋

指定社員・業務執行社員 末益 弘幸

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、社員2名、公認会計士6名、その他2名であります。



e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社及び当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、監査日数及び監査期間並びに監査費用が合理的で妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、当社監査役会では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ、改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。この結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,830	-	16,830	-
連結子会社	5,970	-	5,970	-
計	22,800	-	22,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに取締役及び会計監査人から示された監査計画(監査日程、配員、重点項目)及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、代表取締役などの業務執行取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役社長佐藤隆夫が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円)と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議されております。

業務執行取締役の報酬は、2017年5月12日開催の取締役会において、前年度の営業利益が、業績予想額に対しての目標達成率をもとにした業績連動型報酬をすべてとしております。その他、株式などの非金銭的報酬等は設けておりません。

当事業年度の役員報酬については、2021年6月24日開催の取締役会において、代表取締役社長佐藤隆夫が、常勤取締役の業績連動報酬について第91期の営業利益が、業績予想額より5%以上で上回ったため本来なら5%の増額となるところを、新型コロナウイルスの影響で業績予想自体が困難であったことなどを理由に増額はせず、基準額のままとすることを説明し、出席取締役全員から承認を得ております。また、監査役の報酬額については、同日開催された監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	155,668	-	133,888	21,780	7
監査役(社外監査役を除く。)	18,012	18,012	-	-	2
社外役員	15,300	15,300	-	-	6

(注) 過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済みの額を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の維持・強化を通じて当社グループの企業価値の増大に資する場合に取引先との取引関係の維持・強化を図るため、取引先の一部についてその株式を保有しており、特定投資株式に分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
取締役会において保有目的に加えて、関連する収益や受取配当金などのリターン等を定期的に検証することにして  
おります。

今年度は、2022年4月28日開催の取締役会において、2022年3月31日現在の保有上場株式について、代表取締役社長  
佐藤隆夫が保有の合理性について説明を行い、保有の継続について出席取締役から承認を得ております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	24	135,723
非上場株式以外の株式	29	2,179,681

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	4,250	新会社設立による出資
非上場株式以外の株式	4	104,994	市場からの買付け及び取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	270,000
非上場株式以外の株式	1	19,522

## c. 特定投資式及びみなし保有株式の銘柄ごとの式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)TBSホールディングス	668,056	668,056	(保有目的)放送事業におけるネットワークの提携先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	1,193,816	1,451,017		
サトウ食品(株)	46,723	46,432	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	225,910	229,374		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	66,950	66,950	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	167,709	174,739		
SOMPOホールディングス(株)	25,031	25,031	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	134,691	106,181		
野村ホールディングス(株)	190,000	190,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	97,888	110,466		
第一建設工業(株)	52,000	-	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため市場より買付け	有
	76,960	-		
(株)電通グループ	14,000	14,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	70,280	49,700		
(株)ブルボン	16,117	15,737	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	36,264	34,669		
(株)ブリヂストン	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	28,548	26,850		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大光銀行	17,200	17,200	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	23,925	25,886		
北陸瓦斯(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	14,500	15,800		
(株)かんぼ生命保険	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	12,816	13,644		
(株)ゆうちょ銀行	12,000	12,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	11,820	12,768		
東北電力(株)	16,080	16,080	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	11,448	16,803		
(株)大和証券グループ本社	15,000	15,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	10,390	8,581		
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	10,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	7,730	8,330		
パナソニック(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	5,942	7,117		
(株)キタック	20,000	20,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	5,640	6,800		
トヨタ自動車(株)	2,500	500	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	5,556	4,308		
(株)スノーピーク	1,600	800	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	5,288	2,752		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,440	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	5,260	4,232		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,267	3,267	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	5,119	5,223		
日本郵政(株)	5,000	-	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため市場より買付け	無
	4,492	-		
東京電力ホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	4,030	3,690		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,907	4,007		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,801	2,958		
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	2,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,720	4,324		
(株)トップカルチャー	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	1,758	2,142		
(株)ローソン	100	100	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	467	543		
佐渡汽船(株)	-	90,800	(株式数が減少した理由)当事業年度における検証の結果	有
	-	19,976		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 6,893,984	3 8,628,973
受取手形及び売掛金	4,476,519	-
受取手形	-	24,792
売掛金	-	3,699,048
商品	387,980	157,962
原材料	12,136	15,208
仕掛品	278,585	254,553
その他の流動資産	563,764	787,061
貸倒引当金	6,841	6,328
流動資産合計	12,606,129	13,561,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,598,603	3 6,804,570
減価償却累計額	4,202,291	4,342,004
建物及び構築物（純額）	2,396,311	2,462,566
機械装置及び運搬具	4,820,752	4,946,963
減価償却累計額	4,203,819	4,339,309
機械装置及び運搬具（純額）	616,933	607,653
土地	3 2,442,652	3 2,442,652
リース資産	1,853,462	1,891,340
減価償却累計額	984,510	1,044,762
リース資産（純額）	868,952	846,578
その他	509,698	642,550
減価償却累計額	327,529	351,286
その他（純額）	182,169	291,263
有形固定資産合計	6,507,019	6,650,715
無形固定資産		
ソフトウェア	164,064	210,805
リース資産	175,660	148,284
その他	101,440	30,870
無形固定資産合計	441,164	389,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,314,743	1 3,201,671
退職給付に係る資産	1,827,568	1,920,460
その他の投資及びその他の資産	587,036	597,757
貸倒引当金	25,864	25,864
投資その他の資産合計	5,703,483	5,694,025
固定資産合計	12,651,667	12,734,701
資産合計	25,257,797	26,295,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	3,034,296	2,671,214
短期借入金	3 360,800	3 360,800
リース債務	393,178	401,078
未払法人税等	64,003	336,859
未払消費税等	107,653	155,609
契約負債	-	89,917
引当金		
製品保証引当金	32,000	51,025
賞与引当金	398,570	338,036
役員賞与引当金	16,600	21,500
その他の流動負債	228,305	501,096
流動負債合計	4,635,407	4,927,136
固定負債		
長期借入金	3 13,900	3 3,100
引当金		
役員退職慰労引当金	83,228	94,318
退職給付に係る負債	202,005	184,510
リース債務	742,370	685,247
繰延税金負債	19,477	98,345
その他の固定負債	51,239	29,159
固定負債合計	1,112,221	1,094,680
負債合計	5,747,628	6,021,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	16,416,879	17,182,696
自己株式	805	805
株主資本合計	16,721,825	17,487,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,835	244,209
退職給付に係る調整累計額	110,001	66,507
その他の包括利益累計額合計	539,836	310,717
非支配株主持分	2,248,507	2,475,795
純資産合計	19,510,169	20,274,155
負債純資産合計	25,257,797	26,295,972



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,308,676	21,051,059
売上原価	15,790,140	14,934,433
売上総利益	5,518,535	6,116,625
販売費及び一般管理費	1 4,379,770	1 4,774,326
営業利益	1,138,764	1,342,298
営業外収益		
受取利息	8,156	6,720
受取配当金	66,058	73,253
有価証券売却益	328	254
不動産賃貸料	9,615	10,307
補助金収入	45,673	-
その他	42,226	35,667
営業外収益合計	172,059	126,204
営業外費用		
支払利息	12,152	11,003
有価証券売却損	1	-
その他	36,270	15,824
営業外費用合計	48,424	26,827
経常利益	1,262,399	1,441,675
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	123,277	260,000
国庫補助金	26,120	-
特別利益合計	149,397	260,000
特別損失		
固定資産売却損	3 6,314	-
減損損失	-	5 8,067
固定資産除却損	4 1,370	4 45,697
固定資産圧縮損	45,673	-
投資有価証券売却損	2,064	2,580
投資有価証券評価損	29,414	1,893
特別損失合計	84,837	58,238
税金等調整前当期純利益	1,326,958	1,643,436
法人税、住民税及び事業税	204,482	406,349
法人税等調整額	249,780	178,685
法人税等合計	454,263	585,035
当期純利益	872,695	1,058,401
非支配株主に帰属する当期純利益	204,393	240,094
親会社株主に帰属する当期純利益	668,301	818,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	872,695	1,058,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,985	185,675
退職給付に係る調整額	124,104	43,494
その他の包括利益合計	519,090	229,169
包括利益	1,391,785	829,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,273	589,187
非支配株主に係る包括利益	204,512	240,043

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,793,569	805	16,098,515
当期変動額					
剰余金の配当			44,991		44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			668,301		668,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	623,309	-	623,309
当期末残高	300,000	5,750	16,416,879	805	16,721,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,968	14,103	20,864	2,053,299	18,172,680
当期変動額					
剰余金の配当					44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					668,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394,867	124,104	518,971	195,207	714,178
当期変動額合計	394,867	124,104	518,971	195,207	1,337,488
当期末残高	429,835	110,001	539,836	2,248,507	19,510,169

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	16,416,879	805	16,721,825
当期変動額					
剰余金の配当			52,490		52,490
親会社株主に帰属する当期純利益			818,306		818,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	765,816	-	765,816
当期末残高	300,000	5,750	17,182,696	805	17,487,642

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429,835	110,001	539,836	2,248,507	19,510,169
当期変動額					
剰余金の配当					52,490
親会社株主に帰属する当期純利益					818,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,625	43,494	229,119	227,288	1,830
当期変動額合計	185,625	43,494	229,119	227,288	763,986
当期末残高	244,209	66,507	310,717	2,475,795	20,274,155

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,326,958	1,643,436
減価償却費	901,302	865,061
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,600	19,025
賞与引当金の増減額(は減少)	19,784	60,534
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,200	4,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,542	11,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	512
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,236	17,494
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	199,720	155,473
受取利息及び受取配当金	74,214	79,974
支払利息	12,152	11,003
有価証券売却損益(は益)	327	254
投資有価証券売却損益(は益)	121,212	257,419
投資有価証券評価損益(は益)	24,849	1,893
固定資産除却損	1,370	45,697
固定資産売却損益(は益)	6,314	0
減損損失	-	8,067
売上債権の増減額(は増加)	326,057	752,678
棚卸資産の増減額(は増加)	286,367	250,979
その他の資産の増減額(は増加)	16,307	249,235
仕入債務の増減額(は減少)	455,657	403,330
その他の負債の増減額(は減少)	46,102	255,519
小計	1,589,622	2,645,123
利息及び配当金の受取額	74,214	79,974
利息の支払額	12,138	10,997
法人税等の支払額	403,665	147,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,032	2,566,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	214,000	214,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	327	254
有形固定資産の取得による支出	673,356	397,332
有形固定資産の売却による収入	120,000	548
無形固定資産の取得による支出	176,675	112,718
無形固定資産の売却による収入	44,710	62,467
投資有価証券の取得による支出	284,702	290,742
投資有価証券の売却による収入	401,082	392,934
差入保証金の差入による支出	12,701	16,447
差入保証金の回収による収入	6,286	45,383
その他の支出	8,214	55,000
その他の収入	4,736	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,505	368,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,000	-
長期借入金の返済による支出	10,800	10,800
リース債務の返済による支出	564,726	386,487
配当金の支払額	44,946	52,616
非支配株主への配当金の支払額	9,305	12,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>644,778</b>	<b>462,658</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,748	1,734,989
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,236	6,641,984
現金及び現金同等物の期末残高	6,641,984	8,376,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ピーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社語れ、株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社語れ、株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、株式会社グローバルネットコア、及び株式会社サンビデオ映像であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ピーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、約束された対価の支払いは、履行義務の充足時点から1年を超えることなく受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

放送事業

放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

システム関連事業

システム関連事業においては、受注制作のソフトウェアに係る開発案件については、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見限り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業においては、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は現時点では、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。



## (1) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額（相殺前）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	508,612	440,961
繰延税金負債	528,090	539,307

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

## (2) 製品保証引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	32,000	51,025

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度末以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (3) 投資の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券評価損	29,414	1,893

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

## (4) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	8,067

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器、ユーザー転貸機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に大きな影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	134,678千円	139,928千円

## 2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	30,630千円	(100,000千円)	25,394千円	(100,000千円)
計	30,630 "	(100,000 " )	25,394 "	(100,000 " )

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	698,636 "	668,495 "
土地	1,408,912 "	1,408,912 "
計	2,207,548 "	2,177,408 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	24,700千円	13,900千円
計	24,700 "	13,900 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)が含まれております。

## 4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,150,000千円	4,650,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,800,000 "	4,300,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>(1) 販売費</b>		
代理店手数料	925,286千円	961,043千円
給与・手当	616,732 "	640,027 "
賞与引当金繰入額	94,344 "	85,481 "
退職給付費用	44,942 "	32,744 "
<b>(2) 一般管理費</b>		
役員報酬及び給与・手当	627,926千円	654,097千円
賞与引当金繰入額	39,009 "	36,147 "
役員賞与引当金繰入額	16,600 "	21,500 "
退職給付費用	36,754 "	33,472 "
役員退職慰労引当金繰入額	19,210 "	16,458 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円
計	- "	0 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	6,314千円	- 千円
計	6,314 "	- "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	535千円	44,565千円
機械装置及び運搬具	532 "	793 "
その他の有形固定資産	301 "	339 "
計	1,370 "	45,697 "

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県南魚沼郡湯沢町	福利厚生施設	建物及び土地	8,067

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、当連結会計年度において、遊休資産であると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8,067千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	690,393千円	266,905千円
組替調整額	121,540 "	499 "
税効果調整前	568,853千円	266,405千円
税効果額	173,867 "	80,730 "
その他有価証券評価差額金	394,985千円	185,675千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	175,439千円	27,058千円
組替調整額	3,127 "	35,523 "
税効果調整前	178,567千円	62,581千円
税効果額	54,463 "	19,087 "
退職給付に係る調整額	124,104千円	43,494千円
その他の包括利益合計	519,090千円	229,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	-	-	1,102

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,495	3.75	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,102	-	-	1,102

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,495	3.75	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	29,994	5.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,994	5.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,893,984千円	8,628,973千円
計	6,893,984千円	8,628,973千円
預入期間3か月超の定期預金	252,000 "	252,000 "
現金及び現金同等物	6,641,984千円	8,376,973千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、財務部が投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	3,046,624	3,046,624	-
資産計	3,046,624	3,046,624	-
(1) 短期借入金	360,800	360,800	-
(2) リース債務(流動負債)	393,178	393,178	-
(3) 未払法人税等	64,003	64,003	-
(4) 長期借入金	13,900	13,900	-
(5) リース債務(固定負債)	742,370	742,370	-
負債計	1,574,252	1,574,252	-

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	268,118

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	2,939,196	2,939,196	
資産計	2,939,196	2,939,196	-
(1) 短期借入金	360,800	360,800	-
(2) リース債務(流動負債)	401,078	401,078	-
(3) 未払法人税等	336,859	336,859	-
(4) 長期借入金	3,100	3,100	-
(5) リース債務(固定負債)	685,247	685,247	-
負債計	1,787,084	1,787,084	-

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	262,475

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	6,893,984	-	-
受取手形及び売掛金	4,476,519	-	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券			
(1) 社債	50,151	186,187	20,000
(2) その他	-	72,488	97,533
合計	50,151	258,675	117,533



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	8,628,973	-	-
受取手形	24,792	-	-
売掛金	3,699,048	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	-	175,849	9,684
(2) その他	-	-	-
合計	-	175,849	9,684

（注）2 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,800	10,800	3,100	-	-	-
リース債務	393,178	301,357	210,099	117,552	68,747	44,614
合計	753,978	312,157	213,199	117,552	68,747	44,614

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,800	3,100	-	-	-	-
リース債務	401,078	326,809	175,712	128,972	40,722	13,029
合計	761,878	329,909	175,712	128,972	40,722	13,029

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性の応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される該当時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,186,131	-	-	2,186,131
社債	-	345,817	-	345,817
その他	407,247	-	-	407,247
資産計	2,593,379	345,817	-	2,939,196

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	360,800	-	360,800
リース債務(流動負債)	-	401,078	-	401,078
未払法人税等	-	336,859	-	336,859
長期借入金	-	3,100	-	3,100
リース債務(固定負債)	-	685,247	-	685,247
負債計	-	1,787,084	-	1,787,084

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,084,318	1,474,436	609,881
債券			
公社債	171,021	170,000	1,021
その他	234,374	197,307	37,066
小計	2,489,713	1,841,744	647,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	277,488	299,796	22,308
債券			
公社債	204,807	210,000	5,193
その他	74,616	81,247	6,630
小計	556,911	591,043	34,132
合計	3,046,624	2,432,788	613,836

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,853,606	1,468,329	385,276
債券			
公社債	120,699	120,000	699
その他	261,623	224,145	37,477
小計	2,235,928	1,812,474	423,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	332,525	388,312	55,786
債券			
公社債	225,118	230,000	4,881
その他	145,623	160,978	15,354
小計	703,267	779,290	76,023
合計	2,939,196	2,591,765	347,430

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	187,768	123,277	-
債券			
公社債	90,000	-	-
その他	75,574	328	2,066
合計	353,343	123,606	2,066

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	290,012	260,000	2,580
債券			
公社債	90,000	-	-
その他	14,183	254	-
合計	394,195	260,254	2,580

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,918,461千円	2,921,129千円
勤務費用	62,330	66,217
利息費用	23,347	23,369
数理計算上の差異の発生額	59,684	32,007
退職給付の支払額	142,694	160,045
退職給付債務の期末残高	2,921,129	2,882,678

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	4,367,741千円	4,748,698千円
期待運用収益	24,979	33,376
数理計算上の差異の発生額	235,124	4,948
事業主からの拠出額	263,547	176,160
退職給付の支払額	142,694	160,045
年金資産の期末残高	4,748,698	4,803,139

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	215,241千円	202,005千円
退職給付費用	12,603	15,050
退職給付の支払額	25,839	32,545
制度の拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	202,005	184,510

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,921,129千円	2,882,678千円
年金資産	4,748,698	4,803,139
	1,827,568	1,920,460
非積立型制度の退職給付債務	202,005	184,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,625,563	1,735,950
	1,827,568	1,920,460
退職給付に係る資産	1,827,568	1,920,460
退職給付に係る負債	202,005	184,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,625,563	1,735,950

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	62,330千円	66,217千円
利息費用	23,347	23,369
期待運用収益	24,979	33,376
数理計算上の差異の費用処理額	3,127	35,523
確定給付制度に係る退職給付費用	63,826	20,687

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	178,567千円	62,581千円
合計	178,567	62,581

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	158,275千円	95,694千円
合計	158,275	95,694

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	69%	65%
株式	19	21
現金及び預金	6	8
その他	6	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39%、当連結会計年度33%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.4%、0.768%	1.16%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、113,154千円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、119,135千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	134,403千円	112,824千円
未払事業税	13,067 "	26,901 "
未払事業所税	5,598 "	5,737 "
貸倒引当金繰入超過額	1,483 "	1,148 "
退職給付に係る負債	69,485 "	63,348 "
役員退職慰労引当金	38,686 "	35,485 "
減損損失	1 "	2,247 "
一括償却資産	15,557 "	26,213 "
ゴルフ会員権評価損	9,807 "	9,807 "
投資有価証券評価損	21,219 "	20,609 "
繰越欠損金(注)	511,601 "	470,375 "
その他	49,852 "	74,330 "
繰延税金資産小計	870,765 "	849,028 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	336,995 "	382,909 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	25,157 "	25,157 "
評価性引当額小計	362,152 "	408,067 "
繰延税金資産合計	508,612 "	440,961 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	330,395 "	422,342 "
その他有価証券評価差額金	184,867 "	104,137 "
その他	12,827 "	12,827 "
繰延税金負債合計	528,090 "	539,307 "
繰延税金負債純額	19,477 "	98,345 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	511,601	-	-	-	511,601
評価性引当額	-	-	336,995	-	-	-	336,995
繰延税金資産	-	-	174,606	-	-	-	(2)174,606

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金( 1 )	-	470,375	-	-	-	-	470,375
評価性引当額	-	382,909	-	-	-	-	382,909
繰延税金資産	-	87,466	-	-	-	-	( 2 )87,466

- ( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
( 2 ) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.3%
役員賞与	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.1%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額等の増減	3.1%	2.8%
その他	0.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	35.6%

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2021年3月31日）

当社グループのうち、システム関連事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

当社グループのうち、システム関連事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 放送事業

放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

(2) システム関連事業

システム関連事業においては、受注制作のソフトウェアに係る開発案件については、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。

(3) 建物サービスその他事業

建物サービスその他事業においては、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,753,117千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,238,742
契約負債(期首残高)	31,627
契約負債(期末残高)	89,917

顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払い条件により、主として1年以内に対価を受領しております。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

金融負債は主に、財又はサービスの提供前に当社グループが顧客から受け取った対価です。契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)収益認識(同、減少)により生じたものであります。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、27,358千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、システム関連事業、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「システム関連事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「システム関連事業」は、システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

また、当連結会計年度より従来の「情報処理サービス事業」から「システム関連事業」へセグメントの名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,596,402	14,664,162	1,048,111	21,308,676	-	21,308,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,052	84,075	443,372	603,500	603,500	-
計	5,672,454	14,748,238	1,491,483	21,912,176	603,500	21,308,676
セグメント利益	232,822	836,623	80,602	1,150,048	11,284	1,138,764
セグメント資産	13,507,220	10,829,714	1,244,053	25,580,987	323,190	25,257,797
その他の項目						
減価償却費	365,884	533,734	3,410	903,029	1,726	901,302
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	605,804	406,474	314	1,012,593	7,933	1,004,660

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	5,640,675	9,181,808	897,121	15,719,605	-	15,719,605
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	43,798	5,089,537	198,117	5,331,453	-	5,331,453
顧客との契約から生じる収益	5,684,473	14,271,346	1,095,239	21,051,059	-	21,051,059
(1) 外部顧客への売上高	5,684,473	14,271,346	1,095,239	21,051,059	-	21,051,059
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	87,281	67,155	412,313	566,749	566,749	-
計	5,771,755	14,338,501	1,507,552	21,617,808	566,749	21,051,059
セグメント利益	280,103	994,087	67,324	1,341,514	783	1,342,298
セグメント資産	14,036,993	11,386,664	1,193,332	26,616,990	321,017	26,295,972
その他の項目						
減価償却費	406,090	457,821	3,263	867,175	2,113	865,061
減損損失	8,067	-	-	8,067	-	8,067
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	639,120	465,923	-	1,105,043	591	1,104,452

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,877.47円	1株当たり純資産額	2,966.94円
1株当たり当期純利益	111.40円	1株当たり当期純利益	136.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	668,301千円	818,306千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	668,301 "	818,306 "
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.5355	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,800	10,800	1.2500	-
1年以内に返済予定のリース債務	393,178	401,078	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,900	3,100	1.2500	2023.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	742,370	685,247	-	2023.8.30 ~2027.9.22
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,510,249	1,450,225	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,100	-	-	-
リース債務	326,809	175,712	128,972	40,722

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 4,650,000千円

当連結会計年度末未実行残高 4,300,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,365,349	9,230,188	14,588,513	21,051,059
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	318,052	568,519	1,395,597	1,643,436
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	158,896	286,033	829,248	818,306
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.49	47.68	138.23	136.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	26.49	21.19	90.55	1.82

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,329,676	1 2,634,795
受取手形	165	165
売掛金	4 1,375,631	4 1,048,714
未収入金	237,560	414,552
貯蔵品	3,743	3,328
前払費用	115,512	102,920
その他の流動資産	72,254	53,753
貸倒引当金(貸方)	1,452	731
流動資産合計	4,133,091	4,257,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,496,960	3,658,189
減価償却累計額	2,102,966	2,168,326
建物(純額)	1,393,994	1,489,862
構築物	994,414	1,001,354
減価償却累計額	764,992	791,528
構築物(純額)	229,421	209,825
機械及び装置	4,584,630	4,712,067
減価償却累計額	3,975,662	4,110,011
機械及び装置(純額)	608,967	602,056
車両運搬具	43,091	43,993
減価償却累計額	41,900	42,739
車両運搬具(純額)	1,190	1,253
工具、器具及び備品	223,216	238,841
減価償却累計額	185,435	195,489
工具、器具及び備品(純額)	37,780	43,351
リース資産	246,876	246,876
減価償却累計額	173,942	214,039
リース資産(純額)	72,933	32,837
土地	1,401,249	1,401,249
建設仮勘定	-	185,719
有形固定資産合計	1, 3 3,745,537	1, 3 3,966,156
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	128,558	3 139,009
リース資産	175,660	148,284
その他	46,634	16,676
無形固定資産合計	354,682	307,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,155,177	3,040,219
関係会社株式	259,213	263,463
差入保証金	20,109	14,274
美術用品	212,168	212,168
入会金	54,844	54,844
長期前払費用	19,804	18,360
前払年金費用	1,669,293	1,824,766
その他の投資及びその他の資産	2,903	8,446
貸倒引当金(貸方)	25,864	25,864
投資その他の資産合計	5,367,650	5,410,680
固定資産合計	9,467,870	9,684,636
資産合計	13,600,962	13,942,135
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	72,916	43,362
未払代理店手数料	272,269	203,927
未払金	277,935	271,613
設備関係未払金	37,231	261,918
未払法人税等	5,856	39,808
契約負債	-	9,052
前受金	5,810	-
預り金	34,847	40,587
賞与引当金	130,050	133,740
その他の流動負債	28,862	32,138
流動負債合計	865,779	1,036,148
<b>固定負債</b>		
リース債務	195,827	152,465
長期未払金	41,520	19,740
繰延税金負債	223,859	342,213
その他の固定負債	459	459
固定負債合計	461,666	514,878
負債合計	1,327,446	1,551,027



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	1,700,000	2,000,000
設備改修積立金	600,000	800,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,052,480	855,831
利益剰余金合計	11,535,880	11,839,231
自己株式	805	805
株主資本合計	11,840,826	12,144,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432,690	246,931
評価・換算差額等合計	432,690	246,931
純資産合計	12,273,516	12,391,108
負債・純資産合計	13,600,962	13,942,135

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	660,740	669,829
テレビ収入	4,479,395	4,628,112
その他の営業収入	1,532,317	1,473,813
営業収入合計	5,672,454	5,771,755
売上原価	2,274,236	2,264,527
売上総利益	2,930,217	3,126,482
販売費及び一般管理費	2,269,394	2,284,637
営業利益	232,822	280,103
営業外収益		
受取利息	8,099	6,680
受取配当金	3,79,731	3,95,545
補助金収入	45,673	-
その他	26,665	20,003
営業外収益合計	160,168	122,229
営業外費用		
支払利息	353	369
その他	38,825	16,346
営業外費用合計	39,179	16,716
経常利益	353,811	385,616
特別利益		
固定資産売却益	-	4,000
投資有価証券売却益	123,277	260,000
国庫補助金	26,120	-
特別利益合計	149,397	260,000
特別損失		
減損損失	-	8,067
固定資産除却損	5,909	5,39,312
固定資産圧縮損	45,673	-
投資有価証券売却損	2,064	454
投資有価証券評価損	6,999	0
特別損失合計	55,647	47,833
税引前当期純利益	447,561	597,782
法人税、住民税及び事業税	17,922	42,800
法人税等調整額	166,521	199,140
法人税等合計	184,444	241,941
当期純利益	263,117	355,841

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,400,000	400,000	8,108,400	1,334,355	11,317,755
当期変動額									
剰余金の配当								44,991	44,991
当期純利益								263,117	263,117
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	281,874	218,125
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,700,000	600,000	8,108,400	1,052,480	11,535,880

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	805	11,622,700	37,970	37,970	11,660,671
当期変動額					
剰余金の配当		44,991			44,991
当期純利益		263,117			263,117
施設更新積立金の積立		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			394,719	394,719	394,719
当期変動額合計	-	218,125	394,719	394,719	612,845
当期末残高	805	11,840,826	432,690	432,690	12,273,516

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,700,000	600,000	8,108,400	1,052,480	11,535,880
当期変動額									
剰余金の配当								52,490	52,490
当期純利益								355,841	355,841
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	196,649	303,350
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	2,000,000	800,000	8,108,400	855,831	11,839,231

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	805	11,840,826	432,690	432,690	12,273,516
当期変動額					
剰余金の配当		52,490			52,490
当期純利益		355,841			355,841
施設更新積立金の積立		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			185,759	185,759	185,759
当期変動額合計	-	303,350	185,759	185,759	117,591
当期末残高	805	12,144,176	246,931	246,931	12,391,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び運搬具 2～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。  
放送事業  
放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項  
退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は現時点では、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額(相殺前)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	244,863	156,757
繰延税金負債	468,722	498,971

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 投資の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額(相殺前)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券評価損	6,999	0

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

当社は、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(3) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額(相殺前)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	8,067

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行サービスである場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に大きな影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	698,636 "	668,495 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,846,065 "	1,815,925 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として、建物及び土地は当座貸越契約の根抵当権として担保に供しております。

## 2 保証債務

被保証者	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	30,630千円	(100,000千円)	25,394千円	(100,000千円)
計	30,630 "	(100,000 " )	25,394 "	(100,000 " )

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

## 3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
ソフトウェア	- 千円	45,673千円
計	40,460 "	86,133 "

## 4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金	14,363千円	14,990千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	2,900,000千円
当事業年度末未実行残高	3,400,000 "	2,900,000 "



## (損益計算書関係)

## 1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
不動産賃貸収入	47,059千円	53,173千円
その他	485,258 "	420,640 "

## 2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

## 売上原価

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	586,133千円	540,242千円
番組費	1,088,110 "	1,089,509 "
維持運転費	180,120 "	171,272 "
販売促進費	123,432 "	137,568 "
催物費	218,996 "	187,320 "
減価償却費	265,519 "	265,131 "
その他	279,924 "	254,226 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	274,478千円	300,233千円
賞与引当金繰入額	42,930 "	46,590 "
退職給付費用	27,081 "	13,226 "
代理店手数料	938,333 "	976,161 "
減価償却費	1,856 "	11,667 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	279,496 "	312,833 "
賞与引当金繰入額	19,344 "	21,300 "
退職給付費用	17,286 "	11,563 "
減価償却費	98,508 "	129,287 "

## 3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	26,095千円	32,645千円

## 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	- 千円	0千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	52千円	38,002千円
構築物	0 "	270 "
機械及び装置	553 "	793 "
工具、器具及び備品	304 "	246 "
計	909 "	39,312 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度
子会社株式	235,213
関連会社株式	24,000

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度
子会社株式	239,463
関連会社株式	24,000

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	39,665千円	40,790千円
未払事業税	4,717 "	7,774 "
未払事業所税	2,398 "	2,445 "
貸倒引当金	406 "	223 "
投資有価証券評価損	15,119 "	14,509 "
減損損失	1 "	2,247 "
役員退職慰労金	12,663 "	6,020 "
繰越欠損金	511,601 "	470,375 "
その他	20,443 "	20,438 "
繰延税金資産小計	607,016 "	564,825 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	336,995 "	382,909 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	25,157 "	25,157 "
評価性引当額小計	362,152 "	408,067 "
繰延税金資産合計	244,863 "	156,757 "
繰延税金負債		
退職給付引当金	282,121千円	393,156千円
その他有価証券評価差額金	186,601 "	105,815 "
繰延税金負債合計	468,722 "	498,971 "
繰延税金負債の純額	223,859 "	342,213 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 ( 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 2022年 3月31日 )
法定実効税率	30.5%	30.5%
( 調整 )		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.8%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	2.2%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額等の増減	9.3%	7.7%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	40.5%

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,496,960	175,755	14,527 (8,067)	3,658,189	2,168,326	71,729	1,489,862
構築物	994,414	7,352	413	1,001,354	791,528	26,948	209,825
機械及び装置	4,584,630	179,138	51,701	4,712,067	4,110,011	185,754	602,056
車両運搬具	43,091	901	-	43,993	42,739	838	1,253
工具、器具及び備品	223,216	23,737	8,112	238,841	195,489	18,004	43,351
リース資産	246,876	-	-	246,876	214,039	40,096	32,837
土地	1,401,249	-	-	1,401,249	-	-	1,401,249
建設仮勘定	-	185,719	-	185,719	-	-	185,719
有形固定資産計	10,990,438	572,605	74,754 (8,067)	11,488,290	7,522,134	343,371	3,966,156
無形固定資産							
借地権	3,830	-	-	3,830	-	-	3,830
ソフトウェア	128,558	45,791	35,340	139,009	-	35,340	139,009
リース資産	175,660	-	27,375	148,284	-	27,375	148,284
その他	46,634	16,676	46,634	16,676	-	-	16,676
無形固定資産計	354,682	62,467	109,349	307,800	-	62,715	307,800
長期前払費用	19,804	4,043	5,486	18,360	-	-	18,360
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	建物	第2期本館空調設備更新工事	130,063千円
	建物	本館屋上防水改修工事	41,655 "
	機械及び装置	SNG基地局更新工事	53,453 "
	機械及び装置	SNG中継車送信装置更新	48,187 "

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,316	181	140	761	26,596
賞与引当金	130,050	261,900	237,815	20,394	133,740

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第91期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第91期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月12日関東財務局長に提出

第92期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

第92期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人  
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 壬生 米秋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰越欠損金に対する繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産と相殺した結果として繰延税金負債を98,345千円計上しており、税効果会計注記にて開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識している。特に、会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金を有しており、予測される将来の課税所得の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を87,466千円計上している。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に広告収入及び催事収入の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。</p> <p>経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。</p> <p>将来の事業計画に含まれる重要な仮定である広告収入及び催事収入の見込みについては、経営者と議論するとともに、過去実績からの分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。</p> <p>将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社新潟放送が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人  
東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2021年4月1日から2022年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰越欠損金に対する繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産と相殺した結果として繰延税金負債を342,213千円計上しており、税効果会計注記にて関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識している。特に、会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金を有しており、予測される将来の課税所得の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を87,466千円計上している。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に広告収入及び催事収入の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。</p> <p>経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。</p> <p>将来の事業計画に含まれる重要な仮定である広告収入及び催事収入の見込みについては、経営者と議論するとともに、過去実績からの分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。</p> <p>将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。